

大阪商業大学学術情報リポジトリ

大学と連携した「地域が支える子育て」の仕組みづくりについて

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学共同参画研究所 公開日: 2020-06-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 加藤, 司, KATO, Tsukasa メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/926

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.

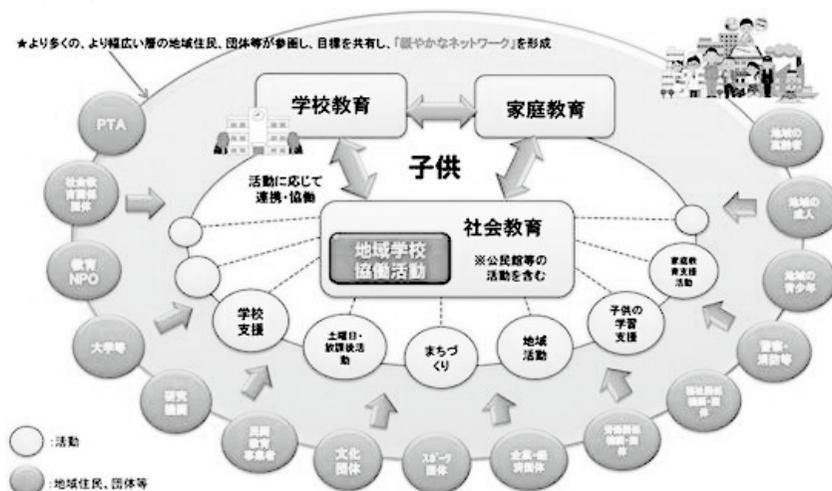


大学と連携した「地域が支える子育て」の 仕組みづくりについて

加藤 司

1. はじめに

学校と地域との連携・協働が喫緊の課題となっている。例えば、2015年12月の中央教育審議会では、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」がとりまとめられ、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み（図1）が構想され、関連する様々な団体をコーディネートする「地域協働活動本部」が教育委員会のもとに設置されることが提案されている（文部科学省 生涯学習政策局 初等中等教育局 [2017]）。



図－1 地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み概念図

出典：文部科学省『学校と地域でつくる学びの未来』

従来、子どもの発達・成長を支える教育としては学校、家庭ならびに地域社会が役割分担を行ってきた。また地域の社会教育は地縁団体である子ども会などによって担われてきた。社会教育を地域で行われる子どもに対する教育一般と考えれば、古くは地域共同体と家庭が未分化のままで行われていた時代があり、やがて学校教育が制度として普及するに伴い、子ども達の教育に関する学校の重要性は著しく高まることになった。その後、1990年代中頃に週休二日制が導入されると、「教育を家庭や地域に戻す」動きが高まったという（白井他、1996、93-94頁）。さらに地域での社会教育には、子ども達が放課後友達と一緒に遊んで集団生活のルールなどを自然と学ぶことも含まれるであろうが、そうした遊びは少なくなり、子ども会とか、スポーツクラブといった、大人の指導の下に行われるいわば意図的な社会教育が支配的になったと言える。

こうした地域における子どもの教育の歴史的変遷からすると、学校が核となって社会教育や地域づくり¹⁾にまで踏み込んでいくという先の答申は、大きな変化を示しているように思われる。その背景として、少子・高齢化や共稼ぎ世帯の増加といった社会環境の変化に伴って、従来の家庭や地域社会での教育が機能不全に陥っており、それに代わる新たな体制が必要になっているという認識や危機感があると言えるのではなかろうか。

本稿のテーマである「大学と連携した『地域が支える子育て』の仕組みづくり」は、誰が主体となるべきかというアプローチこそ異なるものの、基本的な問題意識は共通である。というのも、後述するように、子ども会への参加者が著しく減少し、これまで地域で社会教育の一端を担ってきた子ども会が解散に追い込まれているという問題が出発点となっているからである。本稿で紹介する大阪商業大学加藤司フィールドワーク・ゼミナール（以下、加藤ゼミと略称）の取組みは、もともとは「大阪商店街を通じた地域活性化」を目的としていたが、同商店街が「キッズファースト」というスローガンを掲げていたこともあり、そうした関係から子ども会の現状と問題点を知ることになった加藤が、子ども会のテコ入れを図ろうとしたことが発端であった。ただし、当初はあくまでも子ども会のサポーターとしてのスタンスであったが、やがてアクティブ・プレイヤーとなって地域が支える子育てを実践する立場に変化することになった。本稿では、その経緯や実践した活動内容を紹介するとともに、地域が支える子育ての仕組みづくりについての課題や方向を明らかにすることにしたい。

2. 取組みの経緯

2-1. 取組みのきっかけ

加藤ゼミは、2017年度より「小阪わいわい協議会」と連携し、商店街を通じた地域の活性化に取り組んできた。同協議会は、商店街の有志が子供たちに商店街＝地域で楽しい思い出をつくって欲しいという「キッズファースト商店街」をスローガンに掲げ、子ども向け夜市（7月）ハロウィン（10月）を実施していた。加藤ゼミは、2017年9月9日（土）に開催された地元小阪サンロード商店街の「サンサンまつり」に参加、キッズファースト商店街のコンセプトに沿ったイベントとして子ども達が商店街内の14店舗を回るスタンプラリーを実施し、200人を超える参加者を得た。

また同協議会は、大阪府の「商店街サポーター創出・活動支援事業」（平成27年度）の採択を受けて、商店街の空き店舗を活用してママラボを立ち上げ²⁾、子ども向けの学習プログラムを企画することで、孤立しがちなヤングママたちの居場所づくりに取り組んだ。しかし、家賃負担に見合う事業の収益が確保できず、2016年度末をもって閉鎖を余儀なくされた。

この間、加藤は子ども向け夜市や「サンサンまつり」に参加する昭和自治会子ども会の面ゆきさんを知ることとなり、子ども会の現状や問題を理解することになった。この課題解決のために、関係者の打ち合わせを行い、子ども会の現状と解決策についての議論に基づいて、翌年2018年度の大阪商業大学男女共同参画研究所が募集した調査研究に本稿のテーマで申請し、採択された。

加藤ゼミでは、Siriに代表されるSNS情報では得られない地域情報を足で集め、発信する「Hey Siri知ってる?」という地域情報誌を発行していたが、2019年梅春号の「まちづくりへの情熱 今 チューモクの人に聞く」というコーナーで、面さんと学生が座談会を行った記事を掲載した。当時三回生は、子ども会が活発に行われていた時代の思い出を楽しく語った。と同時に、なぜ子ども達にとって有益と思われる子ども会が存亡の危機に立



たされているかを深刻に受け止めたようだ。

座談会の内容を要約すれば、学生Bによれば、地区のお祭では子ども神輿を担いだり、廃品回収してそのお金で遠足に行ったり、バーベキュー、山登り、6年生送る会など2~3か月に1回は子供会の行事があって、1年中活動していた。その頃は子どもの数も多く、子ども会に入るのが当たり前で感じてあったと振り返る。

現在でも、子ども会は参加が義務付けられている自治会もあるようだが、面さんの昭和自治子ども会では、希望者が参加することになっており、参加者が減少する理由の一つになっているという。また面さんの子ども会の活動はサンサンまつりに参加するぐらいで、最近低調になっていること、その理由として最近塾や習い事で忙しい子が多いこと、また保護者にとっても、「子供会に入るのはなぜ？入って何するのか？」といった子ども会の役割に疑問を持つ人がいたり、子どもが子ども会に入ると、保護者の負担が増えるため、敬遠されるといった事情があるという。

面さんが子ども会活動が必要な理由として、最近の子ども達は放課後公園に行っても、黙ってゲームをしているような子が多いという認識である。かつて放課後になると、子ども達は学年を超えてボールを蹴ったり、おもいっきり体を動かすような経験をしていた。だから、そういう経験を子ども会でして欲しい、といわけである。

もっとも、子ども会の役割はそれだけにとどまらないようだ。それ以外の外の効果も期待されているからである。例えば、昭和自治会（子ども会とは別に）ではハロウィンにおいて、地域のおじいちゃんやおばあちゃんに事前に飴を配り、子ども達はその家を訪ねると飴をもらえるというイベントを行っている。その狙いは、子ども達にこの家にはこんなおじいちゃんやおばあちゃんが住んでいることを知ってほしいという一方で、子供たちの元気な笑顔を見ておじいちゃんおばあちゃんも笑顔になってもらえたら良いということだそう。

疎遠になりつつある地域コミュニティを活性化する上で、子ども達を媒介させる効果はそれだけにとどまらない。大人だけでは無理でも、子どもがいることで大人同士も横が繋がれるし、横が繋がっているから子育てなどいろいろな相談もできようになるからである。面さんは、子ども会はむしろ大人達をつなぐ一環として重要であり、最終的には子育てに悩むママさん達を救いたいという期待を持っているようだ。そのためにも子ども会の復活が焦眉の急になるといえる。

2-2. 子ども会の会員数低下の理由

子ども会が存亡の危機に瀕しているというのは、昭和自治会子供会だけでなく、全国的にも

大学と連携した「地域が支える子育て」の仕組みづくりについて

見られる問題といえそうだ。先に指摘したように、そもそも子供会に入らない理由として、今どきの子ども達は塾や習い事で忙し過ぎて、時間的余裕がないという意見もあった。子ども会の加入率の低下に対する解決策を考えるためにも、この点をまず確認しておくことにしたい。やや古くなるが、子ども会加入率が減少傾向にあるという危機意識から、平成24年に実施された「福岡市の子ども会に関する実態調査」が参考になる。

図-2によれば、放課後や休日の過ごし方として、習い事(53.8%)とスポーツクラブ(47.0%)が圧倒的に多く、子ども会などの地域活動団体が(16.4%)と低い値となっていることがわかる。このことが子ども会を退会することにつながるかを確認した図-3によれば、子ども会を退会

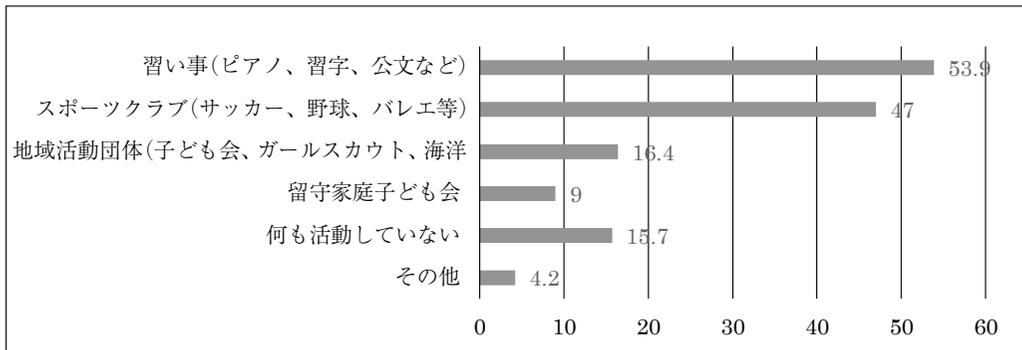


図-2 放課後や休日の過ごし方 N=1436

出典:「福岡市の子ども会に関する実態調査」より筆者作成

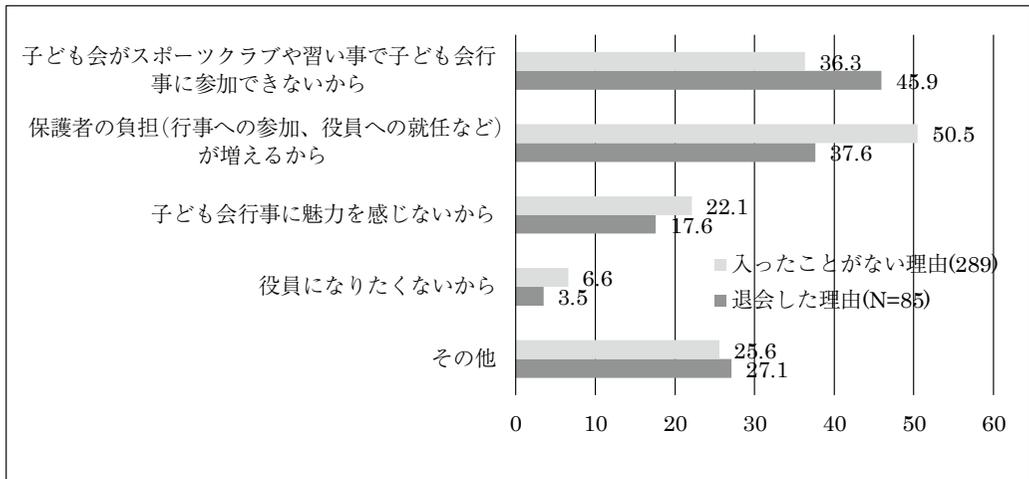


図-3 子ども会を退会した理由と入ったことがない理由の比較

出典: 上図と同じ、筆者作成。

した理由として、最も比率が高いのは、「習い事やスポーツクラブのために子ども会の行事に参加できないから」(45.9%)であった。次に多いのは「保護者の負担(行事への参加、役員への就任)(50.5%)であり、退会した理由としては保護者の事情というよりも、子ども自身が忙し過ぎることが確認される。一方、子ども会へ入らない理由としては、子どもの事情(36.3%)よりも保護者の負担(50.5%)がより強く意識されている。

「子ども会行事に魅力を感じないから」(22.1%)という意見もないわけではないが、子ども会への加入にとって最大の障害は「保護者の負担が増える」からというもので、役員になると夜の会議が多くなる、仕事があって役員会に参加できないといった理由も並ぶ。共働き世帯が増えるにつれ、役員会への参加も難しくなるなど、保護者にとっては深刻な問題らしく、ネット上でも役員の決め方など、活発な議論が行われている程である³⁾。

以上のような実態を考慮しつつ、保護者の負担を少しでも軽減できるように⁴⁾ 学生が主体となったイベントを行い、子ども会へ加入すると大学生達と一緒に遊べるプチ運動会や商売体験ができることをアピールすること、また子ども会の意義や魅力について十分理解されていない可能性を考え、説明を加えたチラシを作成し、子ども会への加入者を募集することになった。

4. 取り組み内容

以上のような経緯から、加藤は大阪商業大学男女共同参画研究所が平成2018年度に募集した調査研究に応募し、企画を具体的に実践することになった。

【2018年度】

加藤ゼミでは、子ども会や商店街と連携しながら、子ども向けのイベントを行った。参加者の募集に当たっては、小学校の協力が不可欠であり、昭和自治会子ども会の面さんや商店街の大西さんの協力なしには、実現できなかったと思われる。例えば、後述するプチ運動会などへの参加を募るチラシは、小学校の先生を通じて配布していただき、回収も校内にボックスを設置していただいた。これまで交流のない加藤ゼミだけでは、このような特別対応はありなかったと思われる。地域で活動している子ども会や商店街は小学校とは過去の交流から信頼関係が築かれており、それだからこそ可能になったり、円滑に手続きが進んだりすることも多いからである。

以下は、昭和自治会子ども会の面さん、小阪商店街連合会の大西さんと事前の打ち合わせを

大学と連携した「地域が支える子育て」の仕組みづくりについて

行いつつ実施した取組みに関する学生の記録と感想である。

○12月1日（日）、昭和自治会子ども会と加藤ゼミ主催の冬のプチ運動会を開催。

13時から開始。その前に小阪小学校まで参加者を迎えに行きました。途中で、交通事故にでもあったら大変なので、送り迎えはとても気を遣いました。25人の子供たちと保護者の方が参加してくれました。赤・青・緑のチームに分かれて大縄跳び、ドッジボール、なぞなぞクイズ、台風の目の合計点数で各チーム優勝を目指して頑張りました。大縄跳びは、初めてだとなかなかタイミングが合わず大変でしたが、だんだん息があってきて慣れてくると、長く続けられるようになりました。なんとといっても、盛り上がったのは、ドッジボールでした。狙いを定めてボールを投げてもなかなか当たらないし、キャーキャー言いながら逃げ回ったり、みんな大喜びでした。当日に子ども達をまとめながら楽しんでもらうことが大変でしたが、私達も全力で楽しみました！そして運動会を通して子ども達と関わりを持つことができたのは、貴重な体験でした。

○1月12日（土）、13日（日） 子どもの駄菓子屋さんオープン

1月13日、小阪商店街の空き店舗を借りて「1日限定の駄菓子屋さん」をオープンしました。大学生が運営するのではなく、小阪小学校と八戸ノ里小学校、のべ28名の子ども達にお店の飾り付けやちらし作り、販売、呼び込みなどほとんどの作業を行ってもらいました。前日から店



ようやく息が合い始めた長縄跳び



子ども達が作った看板

「大変だったけど、楽しかった」
という感想

大学と連携した「地域が支える子育て」の仕組みづくりについて

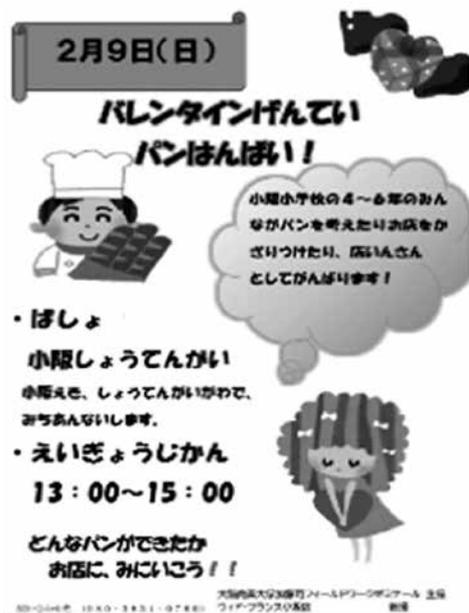
だし、チームを作るには参加人数が少なかったこともあり、大学生も運営だけでなく、チームの一員として活動に参加した。菓子に入ったバケツリレーや、大縄跳びなど、チーム単位で競い合う競技が多く、子ども達は年代の異なる大学生や学年の異なる人たちと一緒に活動することにとっても喜んでいただいていたように見えた。その様子を見ていた保護者の方からも「来年もぜひ、続けてください」と感謝されたが、同時に「加藤ゼミがこうした活動をするのは、目的は何ですか?」という質問も受けた（この点については、後述）。

○2月7日（土）、8日（日）

昨年の「小学生の駄菓子屋さん」に代わって、小阪小学校生を対象として、今年度は「バレンタインデーにあげたくなるパン」の企画を募集し、パン製造・販売も行っている大西さんの協力を得て、選考のうえ商品化し、それを小学生たちが空き店舗で販売するという企画となった。駄菓子屋の場合は、商品の仕入れは大学生が行い、店内の飾り付け、当日の看板作成、商品の販売、レジ係などを小学生が担当したが、今年はさらに商品開発の要素を入れ、やや難易度は高くなったものの、小学生とくに高学年の関心を惹くことができるのではないかとということで、企画された。

同時に、販売を商店街の空き店舗を活用することは、商店街の活性化、地域の賑わいづくりにつながるという期待もあった。ただし、昨年は日曜日に駄菓子屋をオープンしたため、商店街は休日の店舗が多く、子ども達の元気な声が閑散とした商店街に響いたという印象が免れなかった。そこで、今年は商店街内のお客さんの回遊性を高め、賑わいを増すために、商店街内にもう一店舗オープンしてはどうかという企画が持ち上がった。商店街で手に入れることのできる食材（肉、豆腐、こんにゃく、野菜）と東大阪の農家の方が生産した野菜などを用いた「小阪なべ」を作り、地域の子供達や高齢者にふるまう（少額ながら、代金は徴収する）店舗をオープンすることで、地域内での多世代の交流を促進するという企画である。

この企画は、残念ながら協力店舗が見つからず、またこの時期に地元で調達できる野菜がほとんどないという問題から、企画の実施は春以降に延期されることになった。いずれにしても、



加藤ゼミの取組みは小学生の地元事業者との連携、一種の職業体を志向したものといえる。

あらためて、加藤ゼミの活動を全体的に捉えると、以下の図ようになる。活動は、大きく二つに分かれる。一つは、地域情報誌「Hey Siri知ってる?」の発行を通じて、地域の魅力（まちづくりに情熱を傾ける人、魅力的な店舗、歴史・文化資源）を再発見し、それを地域の人々に伝える中で、地域を好きになってもらうことである。こうした地域愛が醸成されれば、自ずとまちづくりの新たな担い手も発掘・育成されることになり、「地域のにぎわいづくり」につながるかと期待される。他方、地域が育てる「子育て」を目的とした、プチ運動会、商売体験などのイベントを実施することは、子ども会、商店街、小学校など、地域団体と連携を結ぶことを意味し、いわば加藤ゼミが「子育て」を目的としたプラットフォームを形成することになると言える。現状では、連携する地域団体は限定されており、連携の度合いも弱い。しかし、これまで実施してきた子ども達の商売体験の延長線上に、様々な地域団体（警察署、消防署、税務署、銀行、郵便局など）を巻き込みながら、地域挙げて子供商店街⁵⁾を実施することができれば、大学はまさに地域活動のコーディネーターとしてプラットフォームの役割を果たすことができると言えよう。

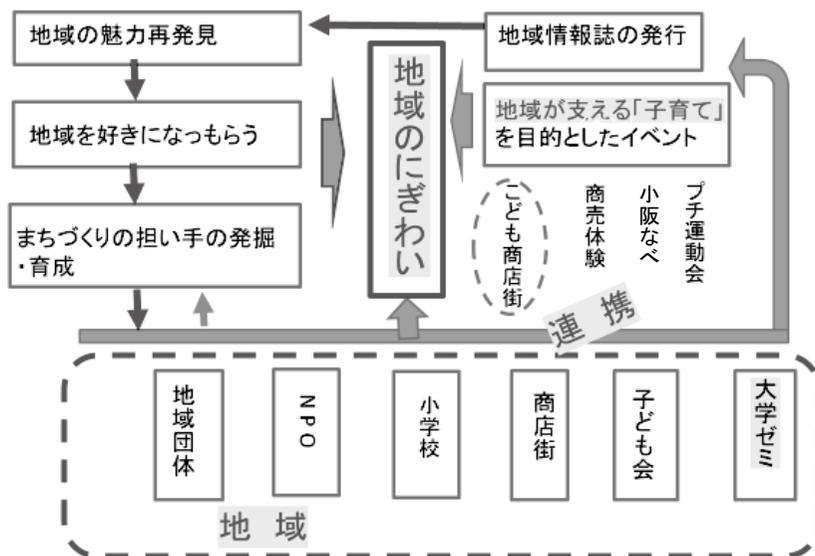


図-5 加藤ゼミの活動（狙い）

4. 地域における大学の役割

4-1. 大学が取り組むことの意義

冒頭の答申にも示されているように、大学や学生も参画する「学校と地域との連携・協働」の重要性は改めて指摘するまでもなからう。しかし、ここで登場する学生や大学はあくまでも小学校が主体＝核となって企画・運営される「地域学校協働活動」の構成メンバーとして、いわばサポーターの位置づけである。ところが、本稿で取り上げた事例によれば、大学（ゼミ）がアクティブ・プレイヤー＝「主体」となって地域活性化に取り組まざるを得なくなっている。そうだとすれば、大学にとって、つまり大学の本来の役割である教育の一環として、地域での活動はどのような位置付けと意味づけが与えられるべきなのか、あらためて検討しておく必要がある。

近年多くの大学ではアクティブ・ラーニングという教育方法の一環として、地域をフィールドとした課題解決型授業（PBL）を積極的に導入している⁶⁾。大阪商業大学でも「実践教育による社会的問題解決能力の要請—フィールドワークを活用したプロジェクト型演習の導入—」が、平成15年度に文部科学省の「質の高い教育推進プログラム（教育GP）」として採択されて⁷⁾以降、社会的課題解決型のフィールドワークが定着し、現在10ゼミナールが活動している。前述したPBLの多くは、主として企業や公共機関を対象として、そこが直面する問題の現状分析から始まって課題の抽出と解決を通じて、大学生が就職前に社会を疑似体験することで社会との接点を持ち、成長することが教育目的となっている。企業などの問題解決であるため、学生は企画力を養うという点で教育効果は高いものの、企画の実施はやり方にも依るが、あくまでも企業側に委ねられていると言える。

これに対し、前述した加藤ゼミの取組みは、課題解決のために企画と実施を合わせ持っている点に特徴がある。もちろん、小学生を対象とする取組みでも、企画は行うものの、安全性などを考慮すると、その実行は小学校や子ども会などに委ねることもできないわけではない。しかし、小学校や子ども会の理解を得ることで、その全面的協力の下、企画の実施まで踏み込むことができることを意味しており、このことは教育効果からしても幸運であったと言えよう。

さらに、経済・経営学部の学生が小学生を主な対象とした「地域で支える子育て」に参画する意義を考えると、学部の特性ととの関連性を検討しておく必要がある。というのも、先に指摘したように、運動会に参加した保護者の方からは「教育関係のゼミですか？」という質問を受けたことに関連する。未就学児童であれば、幼児教育を志望する大学生が、また小学生や中

学生であれば、教育学部の学生が就活や教育の一環として取り組むことは自然であろう。しかし、大学生が子ども達と一緒に遊ぶことは、そうした職種別の縦割りを簡単に飛び越えてしまうようにも思われる。年齢や世代を超えた大学生と子ども達という社会関係は、子ども達だけでなく、ガキ大将的な感覚も味わえる大学生にとっても、貴重な社会関係の体験となったからである。

もちろん、加藤ゼミの場合、もともと商店街を通じた地域の活性化が目的であり、たまたま小阪商店街が「キッズファースト商店街」をスローガンに掲げていた。そのため、子ども達をターゲットとしたイベントに取り組むことになり、その縁で子供会の活性化にも取り組むことになったという経緯を考えると、単に子供たち向けのイベントの実施が目的というよりも、商店街の活性化といった地域社会との関係性や職業教育といった目的達成が重要視されることになったことは、当然の成り行きであったというべきであろう。

ただ後知恵ではあるが、小学生を巻き込んだ地域活性化は、結果として商店街や地域住民を巻き込みやすい活動であった。子育ての重要性は、説明の必要のない社会共通の課題として理解されているからである。このことは、大学が主体となって外部の様々な団体と連携を図りながら、地域活性化を実現していく際の「突破口」となる可能性を示唆している。

4-2. 諸団体を連携するオーガナイザーとしての役割

大学が外部の団体と連携する場合、大学ならではのオーガナイザー機能を有する。大阪商業大学は、経済学部、総合経営学部と公共学部から構成されるが、公共学部ではすでにスポーツを軸にして地域の子ども達や高齢者を巻き込んだ活動を展開している。加藤ゼミのブチ運動会にしても、長縄跳びの縄は公共学部の教員から借りたものである。また地域の魅力発見に際して地元の歴史に詳しい経済学部の教員の協力を得て、小阪ウォークに先立つ特別講演会を企画することが出来たのも、多様な専門的研究者を抱える大学ならではの役割の発揮ということができよう。また同じ地域での大学間の連携を図れば、さらにその領域は多様かつ広範囲になると言える。

大学と地域との連携を図る上で、忘れてならないのはその支援体制である。フィールドワークゼミは、現場との連携を図るために、活動前に連携先と覚書を締結し、当初の目標がどの程度達成されたかを確認する作業が年度末に義務付けられている。またそうした連携がスムーズに行われる支援体制が大学の組織としては総合交流支援課によって可能になっているのである。従来、特定のゼミが地域に入り込んで活動を行う場合が多いが、いわば大学挙げて取り組んでいるところに、大阪商業大学の特徴がある。総合交流支援課が地域の抱える問題を解決する

「窓口」となって、教員の専門領域を考慮しながら、両者のマッチングを図ることも不可能なことではない。先に指摘した、文科省が想定する「地域学校協働活動」とは目的が重複しつつも、大学という第三者機関が、その特性を活かしつつ地域で果たすネットワーク・オーガナイザーとしての役割を果たすことが期待されていると言える⁸⁾。

5. まとめ

子ども会の参加者の減少という問題に端を発して「地域が支える子育て」の仕組みづくりを構想、実践する中で、様々な課題が明らかになった。加藤ゼミの取組みは、失敗も多く、まさに試行錯誤の連続であったと言える。しかし、その中から地域の団体との連携の必要性和可能性も垣間見えてきた。かつて地域で子ども達の社会教育を担ってきた子ども会や自治会などの活動は、少子高齢化の中で、担い手が不足する状況にある。子ども達自身が塾や他のスポーツクラブなどへ参加するため忙しくなったという事情がある一方で、保護者が子ども会の役員を引き受けることを嫌がることも一因となっているようだ。これは核家族化の中で共働き世帯が増え、時間的余裕がなくなったことも遠因と考えられよう。こうした中で、地域の子育てを担う人材不足を補うアクティブ・プレイヤーとして大学や大学生が有する企画力・実践力が期待されていることは間違いない。

大学は、地域の構成メンバーでありながら、これまで地域の課題解決に対しては必ずしも積極的に関わってきたわけではない。しかし、近年地域社会が直面する課題解決をテーマとして主体的な学びを促すアクティブ・ラーニングという教育方法が注目され、多くの大学で導入される中で、授業の一環として地域に関わる活動が正当に位置付けられるようになったのである。ただし、教育の一環とは言え、「してあげる」だけでは、長続きしない。アクティブ・ラーニングは「したい」という学生達のモチベーションも重要であり、そのためには地域が魅力的でなければならない。その魅力とは、地域の歴史、育まれた文化、さらにそこに住み、働く人そのものである。そこは、全人格的な「学び」のフィールドでもあるのである。

もちろん、こうした深い関係が結べるほど、地域に深く入り込むことは簡単ではない。加藤ゼミが実践したプチ運動会や子供の駄菓子屋さんにしても、子ども達の参加を募るチラシを小学校で撒くことも、子ども会や商店街の仲介が必要であった。これらの地域団体は、それまでの活動を通じて緊密な信頼関係を構築してきており、そのことが連携や円滑な調整を可能にするからである。地域でいわば新参者の加藤ゼミは、地域活動のプラットフォームとなり、団体

間をつなぐコーディネーターになりえる可能性を秘めているものの、そのためには地元の様々な団体との信頼関係を築くことが先決である。子育てに目的を限定しても、地域には様々な団体が存在するが、その活動が低迷したり、団体間の連携も不十分だったり課題を抱えている。地域コミュニティの底力が期待される中、誰がコーディネーターになるにしても、底力を発揮するためのネットワークづくりが喫緊の課題となっていると言えるのではなかろうか。

注

- 1) その趣旨として、子供の成長を軸として、地域と学校がパートナーとして連携・協働し、意見を出し合い学び合う中で、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深め、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進し、地域の創生につながっていくことが期待されると指摘されている。
- 2) <http://www.pref.osaka.lg.jp/shogyoshien/shogyoshinko/seikahokoku.html>、翌年には、東大阪市地域まちづくり活動助成事業の交付金を受けている。
- 3) 福岡市子ども会でも、現状を打開する方策として高齢者や学生を活用することが提案されている。加藤の当初の計画では高齢者も参加する組織を構築する予定であったが、その輪を広げていく方法が見つからず、断念した。
- 4) 「加入率激減!消滅危機に立つ『子ども会』必要?不要? 街の声も割れる」livedoor NEWS,2016.4.24 <https://news.livedoor.com/article/detail/11450034/> (2020.1.30閲覧)
「子供会は必要? 薄れつつある存在意義～親と地域が守っていたもの」
<https://mamarina.jp/event/childrens-society.html> (2020.1.30閲覧)
- 5) 2019年11月9日、北九州市黒崎で開催された「黒崎子ども商店街」の視察を行い、その盛況ぶりに驚かされた。当日の子ども達の参加者は1200人で、商店街の有志を含む黒策子ども商店街実行委員会が主宰している。一日の流れは以下になっている。
 - ①子供達が応募→受け入れ側の参加店舗との兼ね合いで、参加者数を確定→通知
 - ②受付→ハロワークでお仕事選び
 - ③各店舗でお仕事 (45分ぐらい)
 - ④お仕事証明書をもらって、税務署へ→税金を支払い、給与明細をもらい、
 - ⑤それを銀行を持っていき、金券と交換してもらう。
 - ⑥金券を持って商店街で買い物→商店街の活性化なお、参加店舗としては物販店、飲食店、サービス業以外にも、銀行、郵便局、税務署、警察なども参加し、多様なお仕事体験ができるプログラムとなっている。
- 6) 単なる科目の導入だけでなく、大学挙げての取組み (滋賀県立大学) や地域創造学部の新設 (愛媛大学) といった動きもみられる。こうした先駆的取組みについては、近江楽座学生委員会編 (2008) 『近江楽座のススメ-学生力で地域が変わる/ 4年間の軌跡』ラトルズ、大西正志他著 (2016) 『地域と連携する大学教育の挑戦-愛媛大学法文学部総合政策学科地域・観光まちづくりコースの軌跡』ペリかん社を参照。
- 7) この点については、<https://ouc.daishodai.ac.jp/profile/outline/gp.html>を参照。
- 8) 文科省は、平成25年度より大学が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究。社会貢献を進める大学などを支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る「地 (知) の拠点」(COC) 整備事業を実施している。

大学と連携した「地域が支える子育て」の仕組みづくりについて

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/ その後COC+に名称が変更され、目的も地域創生に絡んで大学生の地元就職率が成果として問われるプログラムに変化したように思われる。

参考文献

大西正志他著（2016）『地域と連携する大学教育の挑戦—愛媛大学法文学部総合政策学科地域・観光まちづくりコースの軌跡—』ペリカン社

近江楽座学生委員会編（2008）『近江楽座のススメー学生力で地域が変わる/4年間の軌跡』ラトルズ

白井慎・小木美代子・姥貝莊一編著（1996）『子どもの地域生活と社会教育』学文社。

文部科学省『学校と地域でつくる学びの未来』

<https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/chiiki-gakko/kyodo.html>

文部科学省 生涯学習政策局 初等中等教育局（2016）『地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集』平成28年4月。

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/04/_icsFiles/afieldfile/2016/05/02/1370307_001.pdf

福岡市子ども会に関する実態調査

https://www.city.fukuoka.lg.jp/kodomo/files/NewsDetail_411_file.pdf（2020.1.30閲覧）